

平成28年度

自己点検・評価結果



Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology
東京都立産業技術高等専門学校

目 次

はじめに.....	1
I 自己点検・評価結果	
1 学校の目的等	2
2 学生の受入.....	4
3 教育内容等.....	7
4 学生支援.....	13
5 地域連携・研究活動	16
6 管理運営.....	19
7 国際化推進.....	24
8 情報化推進.....	27
II 自己点検・評価結果に対する外部評価	
1 外部評価の方法.....	29
2 外部評価の結果.....	29
おわりに.....	41
平成 28 年度自己点検・評価【資料編】	別冊

はじめに

本校は、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的な責任を果たし、与えられた使命を達成するために、自らの責任において教育研究活動や管理運営等について点検及び評価を行い、公表することとしている。また、この自己点検・評価の妥当性を客観的に審査し、併せて本校の諸活動について学校外から広く意見を聴取するために運営協力者会議を設置して、本校が持続的に教育の質の向上を図ることのできるシステムを構築している。

この自己点検・評価結果では、平成 21 年に策定した「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を目指すべき方向性として冒頭に掲げ、平成 28 年度における取組について、その概要を項目ごとに記載している。取組の概要及び自己点検の結果を基に自己評価を行い、【評価項目・項目別自己評価】としてまとめ、各項目について自己分析を行った。各項目における【特色ある取組】（機関としての“強み”）と【改善を要する取組】（機関としての“弱み”）を抽出、そうした自己評価を踏まえて最後に「今後の展開」として次年度以降の学校運営にどのように活かしていくかをまとめている。

「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」の基本的な考え方

平成 21 年 10 月、本校は第二期中期計画（平成 23 年度から 28 年度）の策定を念頭に置き、概ね 10 年後を展望した本校の姿を明らかにするとともに、その実現に向けた施策展開の方向性を示すため、「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を策定した。

高等専門学校の特長は、目先の大学受験勉強にとらわれない 5 年間一貫教育（専攻科進学の場合、7 年間）の中で、基礎科目を学習させると同時に、15 歳からのみずみずしい感性に、実験や実習を通して自然や工学の原理・原則に関わる知的刺激を与える早期体験型学習を可能としている点にある。この教育面の良さを継承しつつ、将来像の検討に当たっては、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」という本校の使命を踏まえ、以下の視点を重視した。

- 1 産業技術の急速な高度化・複合化に対応する、首都東京のものづくり教育の中核を担う
- 2 世界のものづくりの現場を舞台に活躍できる技術者を輩出する
- 3 教育・研究の各分野で先端的な試みに挑戦し続ける学校をめざす

I 自己点検・評価結果

1 学校の目的等

本校の将来像～10年後の姿～

「都立産業技術高等専門学校」が「ものづくりスペシャリスト」を育成する高等教育機関としてあらゆる人々に認知され、高い知名度を有している。

(1) 取組の概要

本校では、その目的及び使命を学則で定め、その使命は東京都が設立した高等専門学校としての地域性と特色を打ち出している。目的及び使命を受けて、本科及び専攻科の育成する人材像を「教育理念」という形でそれぞれ定め、そのために必要な学力や資質、能力については「教育目標」として具体化している。

これら本校の使命、教育理念及び教育目標は、年度当初の教職員会議や始業式において校長が説明を行うほか、学校要覧を全教職員に、学生生活ハンドブックを全学生に配布し周知を図っている。

広報活動としては、公式ホームページ内に学生インタビューのページを設け、学生生活における在校生の生の声を発信し、CI^注浸透を図った。さらに、平成27年度に整備したTwitterやFacebookでも発信し、CI浸透活動に寄与できた。これにより、公式ホームページのアクセス数が前年度に比べ大幅に増加した（平成27年度：14,403、平成28年度：15,981）。また、SNSについても、ファン数が、4月当初に比べ3月末時点で大幅に増加した（Twitter 4月：118人 3月：342人、Facebook 4月：123人 3月：257人）。（資料1）

また、校内広報誌（資料2）を2回作成し、保護者説明会での配布や、校内への掲示を行い、学校の魅力を発信した。

さらに、TwitterやFacebookのアクセス数等を、多角的な視点で分析を行い、次年度以降の情報発信に役立つ検証を行うことができた。

注) CI…カレッジ・アイデンティティ (College Identity) の略。大学等をイメージアップさせるための学校が打ち出す独自性のこと。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆目的の明確化

✧使命・教育理念・教育目標

学校の使命・教育理念・教育目標は明確に定められ、学則や規則等で明文化されており、適切である。教育目標については、平成33年度のJABEE受審に向けた準備の中で見直しを行い、平成29年度より、より本校のカリキュラムと整合性の取れたものへと、変更を行うこととした。

◆目的の周知

❖教職員・学生・社会への周知

社会一般に対しての周知を、ウェブサイトを中心に行っている。さらに、本校のブランド価値を社会に発信するため様々なCI浸透活動に取り組んでおり、評価できる。

【特色ある取組】

ホームページのコンテンツの見直しを行い、公式ホームページ内に学生インタビューのページを設け、学生生活における在校生の生の声を発信し、CI浸透を図った。さらに、平成27年度に整備したTwitterやFacebookでも発信し、CI浸透活動に寄与できた。

また、校内広報誌を2回作成し、保護者説明会での配布や、校内への掲示を行い、学校の魅力を発信した。

平成28年度は、TwitterやFacebookのアクセス数等を、ターゲットごとの興味のある記事の分析や、記事を見る時間帯の分析など、多角的な視点で分析を行い、次年度以降の情報発信に役立つ検証を行うことができた。

【改善を要する取組】

学校全体として、広報に対する意識が依然として希薄であると認識している。広報活動の活性化により、本校のブランド価値を高めていく必要がある。

(3) 今後の展開

平成28年度に実施した、SNSの分析を今後も継続して実施し、広報活動におけるPDCAサイクルを円滑にまわしていく。また、平成29年度からの第三期中期計画期間中の広報戦略を策定し、それに則った広報活動を展開していく。また、学校全体の広報に対する意識の醸成を図るため、その方法を検討し、展開していく。

さらに、平成29年度からの新しい教育目標を学内外へ徹底して周知をしていく必要がある。

2 学生の受入

本校の将来像～10年後の姿～

- 性別や年齢、職業の有無、住所地、国籍に関わりなく、多様な学生が互いに切磋琢磨して「ものづくり」を学んでいる。ダイバシティを推進し、異なる立場の学生が集まることで革新と創造の校風が育かれ、すべての学生が「ものづくりスペシャリスト」を目指して充実した学生生活を送っている。
- 多様な学生を受け入れるため、適切な入試が実施されている。

(1) 取組の概要

入試広報については、例年通り、学習塾向けの説明会を荒川キャンパスで実施した。大手学習塾や現1年生が通っていた学習塾を中心に、15の学習塾から19名の参加者を得られた。また、平成27年度から開始している、TwitterやFacebookといったSNSを活用し、積極的な広報活動を展開した。また、公式ホームページ内に学生インタビューのページ(資料3)を備え、在校生の生の声を発信することで志願者増加を図った。

女子学生の確保に向けた取組としては、今年度新たに女子学生向けのノベルティグッズ(クリアファイル及びボールペン)を作成し、各イベント時等で配布を行った。

こういった取組により、志願者は前年度に比べ、28名増加させることができた(平成28年度入学者選抜:626名、平成29年度入学者選抜:654名)(倍率は1.82から1.92に増加)。また、女子中学生の志願者は12名増加させることができた(平成28年度入学者選抜:49名、平成29年度入学者選抜:61名)。

入学者選抜に関しては、平成29年度入学者選抜より、特別推薦入試制度を開始し、ものづくりに意欲的な学生の確保に向けた取組を充実させた。

入学者選抜の運営については、学力検査に基づく選抜において3件の特別措置申請者がいたが、混乱なく適切に対応することができた。

編入学における推薦選抜においては、編入学後のミスマッチを減らすために、推薦基準を厳格化し、また、編入学説明会で編入学生による体験談を伝えるといった取組を行った。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆アドミッション・ポリシー

❖推薦選抜・学力選抜・編入学

アドミッション・ポリシーは明確に定められており、適切である。また、本校の公式ホームページや、主に中学生向けの広報誌である「学校案内」などへのアドミッション・ポリシーの明記や、学校説明会などのイベント時での説明など、周知を図っており、評価できる。

◆選抜方法と実施方法

❖選抜方法と実施方法

例年通り、推薦に基づく選抜及び学力検査に基づく選抜を実施した。さらに、推薦に基づく選抜において、特別推薦入試制度を開始し、ものづくりに意欲的な学生の受入を充実させたことから評価できる。

実施についても、学力検査に基づく選抜において3件の特別措置申請者がいたが、いずれも教職員の協力により、混乱なく適切に対応することができた。

❖選抜方法の検証と改善

本科、専攻科、編入学のいずれも事故なく入学者選抜を終えることができ適切であった。入学者の追跡調査については、担任を中心に学生との面談等を通じて行っている。

◆学生定員

❖入学定員と実入学者の適正化

本科定員 320 人に対して実入学者は 317 人、専攻科定員 32 人に対して実入学者は 36 人であり、適性と判断する。

【特色ある取組】

平成 29 年度入学者選抜から、品川区立義務教育学校八潮学園（以下、「八潮学園」という。）との連携協定に基づく、特別推薦入試制度を実施することができた。これは、本校と八潮学園で決定したプログラムを受講した八潮学園の生徒が、本校の特別推薦枠に志願できる制度であり、ものづくりに意欲的な学生を確保するための取組の一つである。特別推薦入試制度に5名の生徒が関心を持ち、八潮学園で選定した1名が本校を受検した。

【改善を要する取組】

入試広報におけるデータの有効活用ができていないため、改善をしていく必要がある。また、他の校務との関係により、入試広報のイベントへの参加ができない教員が多く存在するため、効率的な運営を行っていない。

（3）今後の展開

アドミッション・ポリシーは、今後、SNSにより、より広く周知していく必要がある。

また、入試広報におけるデータの活用方法を検討し、真に必要な情報が何かを突き詰め、そのための情報の取得及び整理を行っていく必要がある。入試広報に関するイベントは休日に行われることが多いことから、入試広報における人員の選定については、他の校務との調整を行った上で実施する必要がある。

選抜方法については、各年度の入試状況や入学者の追跡調査等、入学者選抜に関する分析を継続し、必要な改善を行っていく。また、特別推薦入試制度においても、本年度の検

証を行い、課題点等をまとめあげ、次年度の入学者選抜に活かしていく。

編入学における推薦選抜については、編入学説明会での編入学生による体験談を伝えたり、工業高校に対して本校の学習や学校生活についての情報提供を行ったりするなど、編入学後のミスマッチを減らす取組を継続していき、本校の学校生活に対応できる能力と意欲を有する学生の受入を行っていく。

3 教育内容等

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生の修得した能力を客観的な指標により測定し、技術者として十分活躍できる質を保証している。
- 外部有識者や企業等の意見を取り入れ教育内容に反映させるとともに、積極的なFD活動等により質の高い教育が行われ、社会から高い評価を受けている。
- 「環境」等をキーワードにした新しいカリキュラムやコースを展開し、東京の都市問題の解決に貢献する新たな人材を育成している。

(1) 取組の概要

教育課程に関しては、各コースの教育内容を見直し、平成26年度から新たな教育課程を開始した。技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラム構成とし、日本技術者教育認定機構（JABEE）^注による教育プログラムの認定やエンジニアリング・デザイン^注（以下「ED」という。）教育の導入等を視野に入れたカリキュラムとなっている。平成28年度においても、例年通り、各教育コースで、授業内容の検討や準備、試行などを行い新たなカリキュラムの実施に向けた準備を進めた。

また、産業界のニーズへの対応や東京都の都市課題の解決に向けて、首都圏の高専として初めてとなる、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムを開始した。2つのプログラムは、現行の教育システムを維持したまま、選択科目を上乘せする形となっていることから、該当科目が進級要件や卒業要件として認めるかどうかといった問題が浮上したが、教務主事を中心に、教務委員会、コース長会議で議論を深め、整理することができ、混乱なく対応をすることができた。さらに、履修者選抜や予算執行、予算要求に関することなど、従来は適宜PTをつくり議論していたが、各プログラムとも、委員会を設置し、その下に各事項を議論する部会をつくることで、組織的に議論、意思決定ができる体制を整備した。

教育の成果及び教育改善システムに関しては、シラバスに記載されている学習・教育到達目標に対し学生が自己評価を実施し、各科目の担当教員がその結果を基に授業改善を実施した。また、到達目標に対する各項目の「段階的理解度」を示す指標としてルーブリック^注指標（資料4）を全科目で作成し、平成29年度から、シラバス上にもルーブリック指標を記載し、学生がより、自己評価を行いやすくするための準備を行った。

自己点検・評価の実施については、自己点検・評価実施要領に基づき、組織ごとに実施し、取りまとめを行い、自己点検評価・結果を作成した。

教員個人の教育改善に関しては、例年通りFD^注活動を推進し、教員間の授業公開、ティーチング・ポートフォリオ^注開発ワークショップ、研修会の開催などに取り組んだ。また、外部研修への教員派遣や管理職研修など、教員の授業力向上やハラスメントに対する知識等、必要な能力の向上に向けて組織的な支援を体系的に行った。

注) 日本技術者教育認定機構(JABEE)…技術者教育の振興、国際的に通用する技術者の育成を目的として1999年11月19日に設立された。第三者機関として、大学等の高等教育機

関で実施されている技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて認定している。審査は、教育プログラムの自主性を尊重するとともに、審査を通じてプログラムが教育の改善を図るようになってきている。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

エンジニアリング・デザイン…JABEE が加盟するワシントン協定では、『数学、基礎科学、エンジニアリング・サイエンス（数学と基礎科学の上に築かれた応用のための科学とテクノロジーの知識体系）及び人文社会科学等の学習成果を集約し、経済的、環境的、社会的、倫理的、健康と安全、製造可能性、持続可能性などの現実的な条件の範囲内で、ニーズに合ったシステム、エレメント（コンポーネント）、方法を開発する創造的で、たびたび反復的で、オープンエンドなプロセスである。』としている。JABEE では、エンジニアリング・デザイン能力の涵養は技術者教育を特徴づける極めて重要な要素であるとして、認定基準では『種々の科学・技術・情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力』と簡単に述べ、さらに、認定基準の解説で、『デザイン能力とは、単なる設計図面制作の能力ではなく、構想力、種々の学問・技術を統合して必ずしも正解のない問題に取り組み、実現可能な解を見つけ出していく能力』と述べ、ワシントン協定でのエンジニアリング・デザインの定義と実質的内容として同等であるとしている。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

ルーブリック…ルーブリックとは、学習到達度を示す評価基準を具体的に記述語で示した観点と尺度からなる表として示したものである。学生の学びが各評価項目のどのレベルまで到達しているかを測ることで、客観的な評価として示すことができる。

FD…Faculty Development の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

ティーチング・ポートフォリオ…教員が自分の授業や指導において投じた教育努力の少なくとも一部を、目に見える形で自分及び第三者に伝えるために効率的・効果的に記録に残そうとする「教育業績ファイル」、もしくはそれを作成するに於ける技術や概念及び、場合によっては運動を意味している。ティーチング・ポートフォリオの導入により、①将来の授業の向上と改善、②証拠の提示による教育活動の正当な評価、③優れた熱心な指導の共有などの効果が認められる。

（２）評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育課程

❖カリキュラムの編成（各コース）

本科については、平成 26 年度から開始された新教育課程で一般科目が少なくなった点が問題となっていたが、これを整理することができた。また、JABEE 受審対応を含め、学習・教育到達目標を達成することができようにするため、平成 29 年度から「課題研究」の科目を設置することを決定し、そのための準備を行ったことから、適切であると評価できる。

専攻科については、各コースの求める人材像に対し、適切に科目を配置している。

❖本科・専攻科間の連携

本科と専攻科の連携については、主にはコース長会議に専攻長が参加することにより行っており、概ね適切である。

専攻科運営に関わる検討事項について、専攻科間では専攻科会議や専攻科連絡会にて検討しており、必要があれば各キャンパスのコース長会議または各キャンパス合同の拡大コース長会議にて審議、連絡をすることにより、連携を図っている。

❖人間性の涵養

JABEE 受審に関連し、一般科目や専門科目の倫理教育により、産業界や地域社会、国際社会に貢献できる豊かな教養を持ち、技術者として社会との関わりを考える能力を身につけさせるといふ、学習・教育到達目標を作成し、それを達成するための科目の流れ図を平成 28 年度に整備したため、概ね適切であると評価できる。

❖専攻科の研究指導

JABEE 受審などを見据え、専攻科で本格的に ED 教育を実施するため、平成 29 年度から科目（「専攻科エンジニアリング・デザイン」）を新設することとし、平成 28 年度はその準備を行っており、適切である。

◆授業形態・学習指導法

❖授業形態・学習指導法

各コースとも、講義で得た知識を実験・実習で具現化させるなど、つながりを持った授業を展開している。また、平成 26 年度から開始した新教育課程に対応した実験・実習環境を順次整備しており、新教育課程に対応した学習指導を適切に実施できている。

❖シラバス

シラバスには、学習・教育到達目標を明記することにより、その授業によりどんな能力を身につける必要があるのかを明示しており、適切である。また、平成 29 年度より、学習・教育到達目標に対する達成度の自己評価を、学生がより詳細に行えるようにするため、また、学校側としては、より詳細な学生の到達度の状況を把握するための、ルーブリック指標を全科目で作成し、シラバス上に記載するように変更することとし、平成 28 年度はその準備を適切に行った。

❖創造性を育む教育方法

本科では、平成 29 年度より、4 年生の授業で ED を実施することとなっており、平成 28 年度においては、平成 29 年度の実施に向けて、各コースで実施案を作成したり、現 4～5 年生や低学年に対して、試行的に ED 教育を実施することができている。また、荒川キャンパスにおいて、平成 29 年度からの ED の授業を実施するために、エンジニアリング・デザインルーム（仮称）を整備するための予算を獲得した。

専攻科については、既に ED 教育を試行している。

❖インターンシップ

本校では、社会人として必要な基礎を学ぶとともに、就職に向けたスキルアップを図られるよう、本科及び専攻科でインターンシップを実施している。本科は 4 年生を対象としており、平成 28 年度は参加者が品川キャンパスでは 102 名（平成 27 年度：110 名）、荒川キャンパスでは 129 名（平成 27 年度：87 名）、合計 231 名が参加し（平

成 27 年度：194 名）、昨年度に比べ 37 名増加した。また、専攻科では 1 年生を対象に、必修科目としている。

インターンシップは、事前ガイダンスから企業マッチング指導、事前指導、訪問、まとめ指導、発表会・報告書作成までの一連を指導を行うことにより、効果的なものとなるように注力しており、概ね評価できる。

◆成績評価

❖成績判定・単位認定、進級・卒業（修了）認定

規定等は整備され、適切に実施されている。

◆教育の成果

❖達成状況の把握・評価と取組

校務支援システム内に、学習・教育到達目標に対する、学生の到達度を自己評価できる機能を搭載し、学生の自己評価を行っている。これにより、学生の達成状況を把握できる仕組みを構築している。平成 28 年度は、より詳細なデータとなるように、ルーブリック指標を全科目で作成した。

❖達成状況からみる教育の成果

校務支援システム内に、学習・教育到達目標に対する、学生の到達度を自己評価できる機能を搭載し、学生に自己評価を実施させ、教育の成果を把握できるようにしている。

❖就職・進学実績からみる教育の成果

進路決定者の割合は、本科 96%、専攻科 100%となっており、概ね、教育の成果が上がっていると判断する。ただし、平成 28 年度は、進路未確定者が例年に比べ多く、教育だけでなくキャリア支援体制の強化についての検討を行う必要がある。

❖学生が行う学習達成度評価からみる教育の成果

校務支援システム内に、学習・教育到達目標に対する、学生の到達度を自己評価できる機能を搭載し、学生に自己評価を実施させることにより、教育の成果を把握できる仕組みを構築している。

❖卒業生・企業アンケートからみる教育の成果や効果

企業アンケートは平成 29 年度、卒業生アンケートは平成 30 年度の実施を予定している。各アンケートにより、達成状況の把握方法やそれぞれの教育の成果や効果を把握していく。

◆教育改善システム

❖資料・データ等の収集体制

組織ごとに、必要なデータを収集、蓄積しており、必要に応じて活用できる体制となっており、評価できる。

❖自己点検・評価の方法

自己点検・評価を、自己点検・評価実施要領に基づき、組織ごとに実施し、企画調査係で取りまとめを行い、自己点検評価・結果を作成している。

また、平成 28 年度は、学生生活実態調査により、学生の学校に対する満足度の調査

を行い、意見聴取を行った。

❖教育改善システムの整備

評価結果を基に、各会議や委員会で必要な議論を行い、改善策を検討しており、適切である。

❖教員の教育への反映

評価結果を、校内でも公表しているが、個々の教員まで結果が浸透していないと感じている。今後、まずは評価結果を全教員に周知し、その後、個々の教員の教育改善を追っていく必要がある。

❖研究活動の教育への反映

教員の研究活動による成果は、適切に教育へ反映されている。

❖FD体制

新任教員については、民間の研修業者を活用し、年数回に渡り、必修の研修を受講させている。また、中堅教員（教授へ昇任した教員）についても、同様に民間の業者を活用し、年数回に渡り、必修の研修を受講させている。また、中堅教員（教授へ昇任した教員）に対しては、ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップを実施し、今までの、自身の教育の振り返りをさせている。

さらに、管理職については、年1回、校長がテーマを選定し、外部の研修業者による研修を実施している。平成28年度は、ハラスメントについての研修を実施した。

このように、各階層において、教育の質の向上を図るためのFDを適切に実施しており、評価できる。

【特色ある取組】

平成28年度より、産業界や東京都のニーズに的確に対応するため、現行の教育システムを維持した上で、首都圏の高専として初めて、情報セキュリティ及び航空分野の2つの職業教育プログラムを新設した。

【改善を要する取組】

本科と専攻科の連携において、平成29年度よりJABEEプログラムが開始されることから、本科と専攻科の連携を明確化し、5年一貫または7年一貫教育の連携組織の構築が必要である。

平成28年度は、ルーブリック指標を各科目で作成したが、科目ごとに記載内容等にバラつきがある状態となっている。

(3) 今後の展開

荒川キャンパスでは、平成29年度の後期以降、エンジニアリング・デザインルーム（仮称）を使用し、EDの授業を展開していく。また、専攻科については、平成29年度からはED教育を科目化し、本格的に実施していくこととしている。

学生の達成状況の把握については、平成 29 年度から、ルーブリック指標を活用した学生の自己評価を実施していく。また、ルーブリック指標の記載内容等の均一化を図っていく必要がある。さらに、学生の自己評価の結果のデータを数年間蓄積した後に、それと成績の相関等を明らかにし、これを各教員の教育に反映する方策を検討していく必要がある。

教育の成果や効果、自己点検・評価の方法として、平成 29 年度は企業アンケート、平成 30 年度は卒業生アンケートを実施する予定であり、その内容等を検討し、企業や卒業生の意見を聴取し、学校運営に役立てていく予定である。

平成 28 年度から開始した、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラム着実を実施していく。

学習・教育到達目標に対する、学生の到達度の自己評価の結果を受けた授業改善の効果の検証を継続的に行い、授業改善の PDCA サイクルを円滑にまわしていく。

平成 29 年度から、JABEE プログラムが開始されることから、本科と専攻科の連携が図られるよう、また、授業改善の視点も含め、組織改正などを検討していく。

4 学生支援

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生一人ひとりが、学習面、生活面、精神面できめ細かい支援を受け、充実したキャンパスライフを送っている。

(1) 取組の概要

学習ガイダンスの開催、授業科目の履修指導や学習相談、教育コース独自の支援として資格試験、検定試験への支援等の学習支援を行った。また、上級学生が下級学生の学習相談や助言を行う仕組みであるスチューデント・アシスタント（SA）制度を平成28年度も引き続き活用して、本科低学年の理数系科目の支援である校内塾の開催や工業高校からの編入生に対する学習支援、学生生活への助言等を行った。

学校行事、課外活動に関しては、学生室を中心に産技祭、高専祭、体育祭、校外教室の実施、クラブの大会参加やコンテスト参加への支援を行った。

好奇心、向上心を持つ学生への支援として、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクトや、萌芽的ものづくりを支援するため低学年を対象にした未来工房ジュニアの助成制度を実施した。

学生の満足度や意欲等を把握するための心理テスト「Q-U」^注を、平成28年度も引き続き実施した。これにより学校生活における変化の様子や進路選択前の心理状況を把握することができ、学生一人ひとりに合わせた個別支援に活かした。

学生生活支援として、学生室を中心に、ネット犯罪防止に関する講習会や振込み詐欺予防に関する講習会、危険ドラッグ防止に関する講習会等、様々な講習会により、学生指導を行った。

注) Q-U…楽しい学校生活を送るためのアンケート Questionnaire Utilities の略。早稲田大学河村教授が開発した心理テストで、学級集団の状態や、学校生活における満足度・意欲などが測定できるとされている。学級満足度尺度、学校生活意欲尺度などの心理検査から構成され、生徒の自尊心やプライドを傷つけない質問内容である、短時間で実施できる、活用の際も心理学の専門的な知識を必要としないなどの理由から多くの教育機関で活用されている。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆学習支援体制

❖学習支援体制

各コースとも、コースごとの教育目標やコースの教育内容・卒業研究内容等を、キャリアプランの視点を含めながら学年に応じたガイダンス等を実施しており、適切である。

また、担任やコースの教員が積極的に学生に関わることで、学生の考え等を把握できるように努めている。さらに、学生の状況を月1回開催されるコース会議にて報告することで、特別な指導を行う必要がある学生を見極め、対応方法を検討し、対応できるような体制を取っている。

障害者差別解消法の施行に伴い、本校においても、障害学生修学支援に関する基本方針の制定や、障害学生修学支援委員会設置要綱を制定し、障害のある学生に対し、その障害の状態に応じて公正な教育を保障し、修学及び学生生活における支援を積極的に推進するという体制を整備しており、学生支援体制が適切に運営されている。

❖キャンパス生活環境

本校では、学生の自学自習を推進するため、必要に応じて実習室等を開放し、学生が自由に自習を行える環境を作っている。また、工場や未来工房も整備しており、学生のものづくり活動の支援を行っている。

❖学生ニーズの把握

各コース、各学年の教員が協働して積極的に学生に関わることにより、学生のニーズを把握するように努めている。また、平成28年度に実施した学生生活実態調査の結果を基に、平成29年度は分析を行い、今後の体制整備を検討していく。

❖資格試験・検定試験への支援体制

学校として推奨している資格試験や検定試験については、学外学修単位として位置付け、単位化することによる支援を行っている。また、機械システム工学コース等では、SA制度を活用し、SAによる検定試験の指導を行うなど、指導面においても支援を行っている。

❖課外活動支援体制

本校の使命である、「ものづくりスペシャリストの育成」の趣旨に沿って、好奇心、向上心を持つ学生への支援として、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクトや、萌芽的のものづくりを支援するため低学年を対象にした未来工房ジュニアの助成制度を引き続き実施することにより、課外活動の支援を行った。未来工房プロジェクト及び未来工房ジュニアは、各キャンパスの未来工房長が中心となり、プロジェクトの募集から審査、採択案件に対する助成、各種コンテストへの派遣、文化祭での発表等を実施した。

◆学生生活支援体制

❖学生生活支援体制

学生生活への支援は、学生室及び学生相談室が中心となり実施している。

ネット犯罪防止に関する講習会や振込み詐欺予防に関する講習会、危険ドラッグ防止に関する講習会等、様々な講習会により、学生指導を行った。

また、スクールカウンセラーによる相談日を週3日設けたり、心理テストを実施し、学生の心理的状況や心境の変化を把握することで、一人ひとりに合った支援を実施することができており、適切である。

❖進路指導体制

キャリア支援センターを中心に、進路支援を含めたキャリア支援を各学年において精力的に行っている。適切な時期に適切な支援を行っていくとともに、変化の激しい

外部環境に対応しながら、学生が志望する分野に合わせた面接対策など、高専の特殊性を踏まえた支援を今後も継続していく。

【特色ある取組】

障害者差別解消法の施行に伴い、障害のある学生に対し、その障害の状態に応じて公正な教育を保障し、修学及び学生生活における支援を積極的に推進するという体制を整備した。

【改善を要する取組】

工場内の工作機械などが老朽化しており、安全性や先進性の面から、更新をしていく必要がある。

また、3～4年生に対するキャリア支援は充実できているが、1～2年生を対象としたキャリア支援をさらに充実させていく必要があると考えている。

(3) 今後の展開

工場の設備については、平成 28 年度に、管理職を中心に検討が始まったところである。検討を重ね、設備更新の方策を策定していく。

1～2年生といった低学年へのキャリア支援について、1年生においてはキャリア支援センターを中心に、「なぜ高専に入学したか」「高専で何をしたいか」「高専でどのようなことに努力すればよいのか」などを考える行事を設け、2年生においては、各コースとの協力体制を構築していきコース内でのキャリア支援の実施も検討していく。

5 地域連携・研究活動

本校の将来像～10年後の姿～

- オープンカレッジ（OPC）の実施体制が強化され、本校の社会貢献の中核的な役割を担っている。
- 地域の産業界、自治体との連携を強化し、教育・研究の成果を積極的に還元するなど、地域のシンクタンクとしての役割を果たしている。
- 教員が“教授力”を高めるために研究活動を積極的に行い、「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献している。
- さまざまな連携を通じて、本校の研究成果を社会へ還元している。

（1）取組の概要

地域連携に関しては、例年通り、オープンカレッジ（OPC）や若手技術者支援講座を引き続き開催するとともに、近隣自治体等の職員を中心に委嘱した地域連携委員会の開催や TASK（タスク）プロジェクト^注への参加を通じて、地域内の企業等との意見交換を行った。

中小企業等のニーズである派遣社員のためのキャリアアップを目的とした OPC 主催講座の充実のため、技術者育成講座として機械系での実施の可否を検討し、平成 29 年度から試験的に講座を 1 講座増加させるための準備を進めることができた。

研究活動に関しては、例年に引き続き、外部資金獲得のための支援として、外部コンサルタントによる科研費獲得のための個別指導等を実施するとともに、本校 OB による講演等、実践的な支援を行うことで、科研費への応募件数が平成 28 年度に比べ 10 件増加した（平成 27 年度 43 名、平成 28 年度 53 名）。

また、研究の活性化を図るため、新たに、校内で傾斜的に配分される研究費への応募は、科学研究費等の外部資金への応募実績を条件とするとした。併せて、研究支援として、特別研究期間制度の増員と実施内容の緩和、論文投稿費の補助、研究用図書を購入、研究発表用消耗品の購入を新たに実施し、教員の研究支援体制を強化することができた。

注) TASK プロジェクト…TASK プロジェクトとは台東区（T）、荒川区（A）、足立区（A）、墨田区（S）、葛飾区（K）の 5 区共同産業活性化プロジェクトのことをいう。この地域で培われた熟練技術や高度な技能を有する企業と行政、支援機関、教育機関などが連携し、産業の活性化を目指し、TASK ものづくり大賞や TASK 交流会の開催など様々なプロジェクトを実施している。このプロジェクトの推進委員会に、本校教員が委員として関わっている。

（2）評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆地域連携

❖地域連携体制・活動状況

地域貢献・研究推進センターを中心に、品川キャンパス及び荒川キャンパスそれぞれ

れに、地域連携をサポートする事務職員を配置し、一体となって地域連携に対する取組を行っている。平成 28 年度は、地域連携委員会や TASK プロジェクトにより地元企業等のニーズの把握、OPC 講座の開催、若手技術者支援講座、理科・技術教育サポーター制度などを計画通り実施した。

❖ OPC 実施体制・活動状況

OPC の運営にあたり、地域貢献・研究推進センターを中心に、品川キャンパス及び荒川キャンパスそれぞれに、OPC の運営をサポートする事務職員を配置し、一体となって OPC の運営を行っている。

平成 28 年度において、計画的に OPC を実施している。

OPC の主催講座における開講率は 84% であり例年の水準を維持することができている（平成 27 年度開講率 88%）。さらに、OPC 受託講座である「若手技術者支援のための講座」におけるアンケートでは、満足度が 84%、充実度が 88% と高評価を得ることができ、成果をあげていると判断できる（平成 27 年度：満足度 79%、充実度 95%）。アンケートにおいては、受講者のニーズを把握できるようにしており、担当教員へフィードバックをし、次年度の講座設置の際に役立てるようなシステムを構築している。具体的な例として、中小企業の派遣社員のためのキャリアアップを目的とした OPC 主催講座の充実のため、荒川キャンパスの機械系での技術者育成講座実施の可否を検討し、平成 29 年度から試験的に講座を 1 講座増加させるための準備を行った。

◆ 研究活動

❖ 研究体制

本校では、教員の研究力の向上は重要事項と位置づけている。そのため、平成 28 年度より、特定課題研究費の重点課題研究及び大学・高専連携事業基金による共同研究等、校内で傾斜的に配分される研究費への応募は、科学研究費等の外部資金への応募実績を条件とし、研究費の効果的な配分と外部資金の獲得の向上を目指し、研究力をより向上させる体制へと整備した。

❖ 支援体制

地域貢献・研究推進センターを中心に、品川キャンパス及び荒川キャンパスそれぞれに、研究推進をサポートする事務職員を配置し、一体となって教員の研究推進に対する取組を行っている。

支援としては、平成 26 年度から実施している、外部コンサルタントを利用した科研費獲得のための個別指導や、新たに本校 OB による講演等による実践的な支援を行った。これにより、科研費応募者が平成 27 年度に比べ 10 名増加した（平成 27 年度：43 名、平成 28 年度：53 名）

また、平成 28 年度から、論文投稿費の補助や研究図書購入、研究発表用消耗品の購入を実施し、研究支援体制を充実化させることができた。

❖ 研究成果

平成 28 年度より開始した、新たな研究支援の方針や体制について、平成 29 年度はその成果を検証し、以降の改善を検討していく必要がある。

❖ 研究活動の改善体制

教育管理職により、研究活動の実績を基に、研究活動への支援の検討を行っており、

研究活動の改善体制が整えられている。

【特色ある取組】

OPC 主催講座では、中小企業のニーズに対応して、平成 29 年度から試験的に機械分野で 1 講座増加させることができた。

平成 28 年度より、校内で傾斜的に配分される研究費への応募は、科学研究費等の外部資金への応募実績を条件とするなど、校内での研究に体制を変化させた。併せて、研究支援として、特別研究期間制度の増員と実施内容の緩和、論文投稿費の補助、研究用図書を購入、研究発表用消耗品の購入を新たに実施し、教員の研究支援体制を強化することができた。

【改善を要する取組】

OPC 主催講座では、例年、同じ講座内容や同じ担当教員であるケースがあるため、校務負担の軽減を図るため、より多くの教員が講座を開講するなどといったことを考えていく必要がある。一方で、OPC 主催講座では、平成 29 年度から新たに機械系の技術者育成講座を試験的に 1 講座増加させるが、電気系の講座の設置についても引き続き検討していく必要がある。

(3) 今後の展開

平成 29 年度から 1 講座増加させる OPC 主催講座の技術者支援講座において、平成 29 年度に試験的に設置する講座の検証を行い、平成 30 年度の設置に向け修正を行う。また、電気系での講座についても検討していく。

また、平成 28 年度より開始した研究支援体制を継続し、その効果を検証するとともに、改善策を検討していく。

6 管理運営

本校の将来像～10年後の姿～

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 本校に関係する人々との協力のもと、産業界や社会からの高等専門学校に対するニーズをいち早く取り込んだ、適切な学校経営を行っている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

教育実施体制、管理運営体制ともに設置目的に沿った活動を着実に実施した。各種会議及び委員会等においては、定期的に改善に向けた検討や課題解決のための議論を行い適切な運営を実行した。危機管理体制の点では、新たに起震車による地震体験や、煙体験、放水訓練などを実施し、教職員の危機管理意識の向上に努めた。

財務に関しては、法人の会計規則等に則り教育研究活動等の予算について適切に執行し、平成 29 年度の予算編成を着実に行った。

施設・設備に関しては、品川キャンパスの外壁の剥落やマンホールの水漏れ等の修繕、老朽化したドラフトチャンバーの更新等を行い、荒川キャンパスでは、科学技術展示館の雨漏補修工事を実施した。

さらに、荒川キャンパスでは、竣工以来約 25 年ぶりに学生食堂のテーブルと椅子をリニューアル（資料 5）したり、平成 29 年度から本科の 4 年生で始まる ED の授業を行うためのエンジニアリング・デザインルーム（仮称）の整備のための予算を獲得し、次年度へ向けた準備を行うなど、校内の設備の充実化を図った。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育実施体制

❖学科・専攻科の構成

本科は 8 つのコース、専攻科は 4 つのコースで構成されており、いずれのコースも、教育目標を達成するためにカリキュラムに工夫を凝らしている。平成 33 年度の JABEE 受審に向け、教育目標及び科目の流れ図等の整理を行った。

❖全学的なセンター等の構成

「キャリア支援センター」、「国際化推進センター」、「地域貢献・研究推進センター」、「情報化推進センター」を中心に、本校の主要な取組を推進している。平成 28 年度から各センターを教務主事及び学生主事直下の組織に位置付けを変更し、指示系統を明確化し、より適切な校務運営ができるよう改善を図った。

❖検討・運営体制

教育に関する問題点や戦略などについて検討するため、管理職で構成する教育改革

推進会議を設置している。また、教務関連全般について検討する教務委員会、専攻科の教務関連について検討する専攻科会議、本科の教学に関する審議を行うコース長会議等を整備し、運営している。ただし、教育改善について検討する組織体制が不十分であり、今後、改善していく必要がある。

❖教員間の連携

各コース長と一般科長が構成員であるコース長会議を通じ、一般科目と専門科目間の教員間で連携が図られている。

❖教員への支援体制

教務室を中心に教務学生係と連携して、学籍や成績に関すること、授業運営に関すること、行事に関する事など、教員に対する支援を行っている。また、学生室を中心に教務学生係と連携して、クラブ・コンテスト活動の支援、クラブ等の各種大会支援、クラブ合宿の支援、リーダー研修等を実施すること等により、課外活動を担当する教員への支援を行っている。

◆管理運営体制

❖管理運営体制

意思決定のプロセスとして、主要課題の検討などを行う総合調整会議や、管理職で構成される重要事項を検討する管理職会議を設置している。また、その他、各校務執行単位ごとに必要な会議や委員会を設置しており、それぞれ目的は各規定により明確化されている。

❖各種委員会・事務組織・危機管理体制

各種委員会や事務組織、危機管理体制は適切に役割を分担している。ただし、全体的にマンパワーが不足気味であり、担当者の能力やモチベーションによるところが大きくなっている。また、研究費関係などにおいて、高専に対する法人組織の積極的な関与を働きかけ、長期的かつ安定的な執行体制を構築していく必要がある。

❖諸規程の整備

各種会議、委員会、センター及び室は、規定された役割に沿って適切に活動を行っている。

◆自己点検・評価

❖自己点検・評価体制と公表状況

自己点検・評価は総合調整会議の下に設置している評価・調査部会にて、内容や実施方法等を検討し、適切に実施している。また、評価結果は、公式ホームページに掲載し、公表している。

❖自己点検・評価結果の外部評価

作成した自己点検・評価結果を基に、運営協力者会議の構成員による、外部評価を適切に実施している。

❖管理運営の改善システムの整備

自己点検・評価結果を基に、校長を中心に改善策等を検討し、それらについて、各会議や委員会等にて議論を行い、改善を図っている。

◆外部評価

❖外部評価の管理運営への反映

外部評価の結果を受け、各会議や委員会等にて議論を行い、改善策等を検討している。

❖外部資源の活用

ED 教育における、運営協力者会議の構成員企業の協力や、電子情報工学コースの情報セキュリティ技術者育成プログラムでの、協定締結企業等の協力など、外部資源を有効的に活用し、本校の教育の向上を行うことができています。

◆教育情報の公表

ウェブサイトや学校要覧、学校案内等により情報発信を行っているが、よりアクセスしやすく、タイムリーに情報発信をする必要がある。

◆財務

❖財務基盤

法人全体の財務基盤のもと、必要予算を適切に確保し、教育研究活動を行った。

また、研究における外部資金の獲得に対する積極的な支援を行うなど、外部からの収入の確保を積極的に行っている。

❖収支計画

会計係を中心に、予算編成及び執行を適切に実施した。ただし、一部、計画的な執行を行っていないケースがあるため、教員と職員の連携・調整を図り、計画的かつ効率的な執行を行っていくことが課題である。

❖財務監査

法人全体の財務基盤のもと、教育研究活動を推進していくに十分な資産を有している。財務諸表も公式ホームページで公表され、会計監査も適正に行われている。

◆施設・設備

❖施設・設備の整備

施設や設備の安全面等を考慮し、各キャンパスとも整備を行った。品川キャンパスでは、外壁の剥落やマンホールの水漏れ等の修繕、老朽化したドラフトチャンバーの更新等を行った。また、荒川キャンパスでは、科学技術展示館の雨漏補修工事を実施し、展示物の保護を行った。

教育環境の整備としては、荒川キャンパスにて、エンジニアリング・デザインルーム（仮称）の整備に係る予算を獲得したことにより、平成 29 年度に整備を行うこととした。

さらに、荒川キャンパスでは、竣工以来約 25 年ぶりに学生食堂のテーブルと椅子をリニューアルし、学生のリフレッシュの場の提供、グループ学習の場として利用できる憩いの場の提供に寄与することができた。

❖図書館の整備状況

選書基準に基づき、図書を新規購入し（品川キャンパス：545 冊、荒川キャンパス：317 冊）、蔵書図書を充実させることができた。

また、システムの充実化を図るため平成 29 年度に図書館システムを更新することとなり、平成 28 年度は、更新システムの内容の検討や、仕様書の作成等を行い、次年度に向けた準備を行うことができた。

◆教員

❖教員の配置

校長を中心に、教員の配置を適切に行っている。

❖教員評価

教員の自己申告制度に基づき、定期的に教員評価を実施している。また、教員評価委員会にて、適切に教員の評価を行っている。

❖採用・昇任基準と運用

教員評価委員会にて、評価制度に基づき適切に評価を行っている。

◆事務職員及び技術職員

❖事務職員・技術職員等の配置

適切に配置されている。ただし、マンパワーが不足気味であり、担当者の能力やモチベーションによるところが大きくなっている。

❖SD 体制

法人として、人材育成計画に則り、職員に対する研修等を実施している。

【特色ある取組】

危機管理体制について、新たに起震車による地震体験や、煙体験、放水訓練などを実施し、教職員の危機管理意識の向上に努めた。

また、施設整備について、荒川キャンパスでは、竣工以来約 25 年ぶりに学生食堂のテーブルと椅子をリニューアルし、学生のリフレッシュの場の提供、グループ学習の場として利用できる憩いの場の提供に寄与することができた。

各センターを、教務主事及び学生主事直下の組織へと位置付けを変更することにより、指示系統を明確化し、より適切な運営ができるよう改善を図った。

【改善を要する取組】

全体的にマンパワーが不足気味であり、担当者の能力やモチベーションによるところが大きくなっている。今後、専攻科に関する教務や、JABEE 受審、機関別認証評価の受審を控え、限られた予算、人員で業務を遂行していく必要がある。法人や教職員間の連携・協力体制の強化や、校務及び課内の業務の見直しと適正な業務分担などによる、効率的な業務遂行を行う必要がある。

(3) 今後の展開

教育の実施体制について、平成 29 年度から JABEE プログラムが開始される。平成 33 年度の受審に向けて、本科と専攻科、教職員が一体となり、JABEE 受審に向けた取組を行い、また、運営体制を整備していく必要がある。

限られた資源で業務遂行するためにも、職員の育成は重要であり、業務のノウハウ等を円滑に継承するため、マニュアルを基にした OJT の実施や、各種資料の整理をする必要がある。

7 国際化推進

本校の将来像～10年後の姿～

- 卒業生が「ものづくりスペシャリスト」として世界中で活躍している。
- 「国際的に活躍できる技術者」を育成するための様々なメニューが整っている。
- 国際交流に必要な経験や知識を持った教職員が中心となり、学校全体で国際化に取り組んでいる。
- 留学生を受け入れ、自然な異文化交流が進んでいる。

(1) 取組の概要

国際化推進に関しては、国際化推進センターが中心となり、国際的に活躍できるエンジニアの育成を目的として様々な活動を例年通り行った。

国内では、異文化理解プログラムとして海外からの留学生による交流授業「留学生が先生」を実施した。また、学内で学生が英語に気軽に触れられる空間として開室している国際交流ルーム（Global Communication Oasis, 愛称：GC0(ジーコ)）では、新たに、技術系の英語を学ぶ「エンジニア英語」や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて外国人に日本の良さを英語で説明する方法等を学ぶ「おもてなし英語」などを企画、実施した。

海外体験プログラムとしては、法人内の2大学1高専が連携して国際的に活躍できる人材の輩出を目指すプログラムであるグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）、シンガポールの日系企業でインターンシップを行う海外インターンシップ（海外IS）とアメリカのシアトルで語学研修を行うグローバルエンジニア育成プログラム（GEP）を例年通り実施した。（資料6）

また、海外体験プログラムにおいて、従来の3つの海外体験プログラムを検証し、今までのプログラムの利点を継承しつつ、社会からの要請の強い実践的能力を備えた人材の育成に資する、より教育効果の高いプログラムとするため、平成29年度より、相互関連性を高めた2つのプログラム（グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）、インターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP））に再編することとした。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆国際化推進体制

❖推進体制・活動状況

本校の国際化へ向けた推進体制は、国際化推進センターを中心に、品川キャンパス及び荒川キャンパスそれぞれに、国際化推進をサポートする事務職員を配置し、一体となって国際化推進に対する取組を行っている。

❖評価・改善システム

いずれの事業においても、学生へのアナウンスや運営計画、保護者への説明、実施中の指導方法、実施後の成果報告などを踏まえ、効果の検証や運営における検証を行

い、その結果を次年度に活かすことができている。

◆国際化推進プログラム

❖学生に関する国際化

平成 28 年度は、海外体験プログラムとして、グローバル・コミュニケーション・プログラム (GCP)、海外インターンシップ (海外 IS) 及びグローバルエンジニア育成プログラム (GEP) を実施した。GCP には、15 名 (高専生のみ)、海外 IS には 10 名、GEP には 40 名の学生が参加した。また、国内プログラムとして、異文化理解プログラム及び国際交流室 (GCO) を運営した。学生国際交流プログラムについては、協定校の都合もあり、平成 28 年度においては中止となったが、それ以外のプログラムについては、計画通り進めることができた。また、各プログラムの成果についても、TOEIC スコアの向上や、コンピテンシー (業務遂行能力) の向上、学生への、将来国際的に活躍できるエンジニアになる動機付けが強くなったなどといった効果を得ることができた。

❖教員に関する国際化

教員に関する国際化を進めるため、第三期中期計画期間中で、英語による授業の推進について検討していくこととした。

【特色ある取組】

国際交流ルーム (GCO) では、新たに、技術系の英語を学ぶ「エンジニア英語」や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて外国人に日本の良さを英語で説明する方法等を学ぶ「おもてなし英語」などを企画、実施し、学生にとって関心の高いプログラムを充実させることができた。これらの取組などにより、参加者は 2,185 名となり、昨年度を 500 名近く上回るすることができた。

海外体験プログラムについては、従来の 3 つの海外体験プログラムを検証し、今までのプログラムの利点を継承しつつ、社会からの要請の強い実践的能力を備えた人材の育成に資する、より教育効果の高いプログラムとするため、平成 29 年度より、相互関連性を高めた 2 つのプログラムに再編することとした。

【改善を要する取組】

国際交流ルーム (GCO) において、参加学生が一部の学生に偏る傾向にあり、比較的英語学習に対して意識の高い学生のみが積極的に参加している状態となっている。これでは、英語学習に対して意識の高い学生については語学力等が深まるが、英語学習に対しての意識が低い学生や英語が苦手な学生は参加しておらず、差がついてしまうような現状にある。この点を考慮し、今後は、英語学習に対して意識の低い学生や英語が苦手な学生が訪問しやすいイベント等を考えていく必要がある。

(3) 今後の展開

平成 29 年度から、新たな海外体験プログラムを開始するが、まずはこのプログラムを着実に実施していく。また、新たな海外体験プログラムと国内のプログラムを一体的・体系的に実施することより、国際的に活躍できるエンジニアの育成に向けて、プログラム全体の相乗効果を高めていく。

8 情報化推進

— 本校の将来像～10年後の姿～ —

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

情報セキュリティに関して、公立大学法人首都大学東京全体でも、情報セキュリティ体制を強化していくため、法人における情報セキュリティ緊急対策チーム（CSIRT）を設置した。また、今年度大量に発見されたソフトウェアの脆弱性情報について、教職員に対し随時周知を行った。また、法人と連携し、教員向けに情報セキュリティの基礎知識を習得するためのeラーニングを実施した。

ICT活用としては、課題提出や各種連絡などが可能であるClassroomを品川キャンパスで設置するなど、学生個人の情報端末を活用した情報提示を行うための準備を進めることができた。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆ ICT化推進体制

❖ 推進体制・活動状況

本校の情報化推進体制は、情報化推進センターを中心に、品川キャンパス及び荒川キャンパスそれぞれに、情報化推進をサポートする事務職員を配置し、一体となって情報化推進に対する取組を行っている。

❖ ICT環境

本校を含め、公立大学法人首都大学東京全体でも、情報セキュリティ体制を強化していくため、法人における情報セキュリティ緊急対策チーム（CSIRT）を設置し、またそれに伴い本校の「情報セキュリティ対策基準」を改定した。さらに教職員を対象とした、e-learningによる情報セキュリティ及び個人情報保護に関する自己点検・研修の実施や、情報化推進センターによる、教職員に向けた、今年度発見されたソフトウェアの脆弱性情報の随時の発信を行うなど、情報セキュリティに関する注意喚起や研修等を実施し、情報セキュリティに対する危機意識の醸成を図ってきた。

❖ 評価・改善システム

情報化推進センターを中心に、情報システム委員会にて、随時、検証等を行っている。また、総合調整会議においても情報化推進センター長より毎月取組等について報告があり、校内での検討体制は整備されている。

◆ ICT活用計画

❖ ICTを活用した情報提示

平成 28 年度の入学生より、学生個人が情報端末を持つという計画を進めている状況であり、今後、これを活用し情報提示を行っていく計画である。現在、Google Apps を学生のメールアドレスとして運用を始めた段階であり、平成 28 年度は、課題提出や各種連絡などが可能である Classroom を品川キャンパスで設置するなど、学生個人の情報端末を活用した情報提示を行うための準備を進めることができた。

❖ICT を活用した教育

昨年度に引き続き、無線 LAN の増設を行い、今まで無線 LAN を使用できなかった教室等でも、無線 LAN を活用することが可能となり、幅広い授業を展開することができるよう改善した。

❖校務における ICT の活用

平成 28 年度から、学生自身による、学習教育到達目標に対する到達度評価を開始しており、校務支援システムを活用して行うことでスムーズに実施できている。今後、より円滑に進めていくためには学生個人が所有する情報端末から校務支援システムへアクセスできるようにすることが必要であり、そのために、校務支援システム内の学生用ページの充実化を図っていく必要がある。

【特色ある取組】

ICT を活用した教育活動を推進するため、平成 28 年度新入生から、本科 2 年次より一人一台情報端末を保有することとし、適切に周知を行うとともに、web を用いた授業アンケートや学習到達度評価の実施、特定のコースにおける PC を用いた授業の実施、緊急連絡の受信等を学生の個人情報端末を活用して行うための環境整備を開始した。

【改善を要する取組】

学校の情報システムにおける保守運用等の一部を外部委託していることにより、情報化推進センターとしての業務は効率化が図られるようになってきているが、依然としてセンター員が少なく、多方面からの意見を取り入れられる状況になっていないため、今後、何らかの改善が必要である。

学生個人が情報端末を持つという計画において、情報端末のセキュリティ対策や情報提供の方法などの検討が必要である。

また、情報セキュリティに関する事故等を絶対に起こさないため、情報セキュリティに対する、教職員の危機意識のより一層の向上を図っていく必要がある。

(3) 今後の展開

平成 28 年度に設置した Classroom を、学生の情報端末利用拡大に伴い、学校全体として利用促進していきたいと考えている。また、学生への情報提供の方法等を検討していく。

Ⅱ 自己点検・評価結果に対する外部評価

1 外部評価の方法

自己点検・評価結果について、客観性及び妥当性を検証するため、本校が設置する運営協力者会議において外部からの意見を聴取（外部評価を実施）するものとしている。評価に当たっては、次の方法で評価を行った。

（1）項目別評価

自己点検・評価結果を、評価項目の大項目毎に以下の評価基準を基にA～Cの3段階で評価を行った。また、自己点検・評価結果の内容に関して、記述式により任意でご意見をいただいた。

【評価基準】

A…取組事項及び方向性は優れており、積極的に推進すべきである。

B…取組事項及び方向性は概ね妥当であり、継続すべきである。

C…取組事項及び方向性は不十分であり、見直す必要がある。

さらに、A～Cの評価をA=5点、B=3点、C=1点に換算し、評価した人数で除した数値を評価点として比較を行った。

（2）全体評価

項目別評価を踏まえつつ、記述式により任意でご意見をいただいた。さらに、項目別評価結果及び任意のご意見を基に運営協力者会議の場で議論いただき、自己点検・評価結果全体について評価を行った。

2 外部評価の結果

（1）学校の目的等

評価点 4.00

A評価=6人・B評価=3人・C評価=1人

❖ホームページやFacebookでの発信内容も充実してきている。

学生インタビューからは本学の目的を理解して期待される人間像に向かっている学生の姿が見える。卒業生の姿とともに、本学の良さがわかり易く表現されている点を評価する。

❖技術者にとってスペシャリストの教育は夢であり、大きな教育目標となるため、意義深い。

❖都立としての高専の位置づけは明確であり、高等教育機関としての役割も周知されて

きている。ただ、中学生へのPR、学校教諭へのPR、学習塾へのPR、また、一番影響力をもつ保護者へのPR、社会一般（採用する企業）へのPRが不足しており、曖昧なものとなっていることは否めない。こういった進路があり、企業におけるポジションがあるか？を周知していただきたい。

❖Facebook、Webをもう少し頻繁に更新したほうが良い。今年実施された全国農業高校のwebのコンテストにおいても、更新頻度が学校の取組を発信する上で重要であることが確認されていた。理由として、頻繁な更新のためには学校の取組も盛んにしていかななくてはならず、発信する情報が学校の取組を計る重要な点とされていた。「本校の将来像、10年後の姿」を念頭に発信する情報の頻度を増やすことにより、より良いイメージを発信できると思う。

❖CI浸透活動として活用したSNSの取組に対し、多角的始点からの分析を行い、検証を実施している点は評価できる。課題となっている広報活動に対する学校全体の意識を向上させる工夫が欲しい。

❖東京のものづくりの教育機関として未来に貢献するための高い目的意識が感じられる。開かれた教育機関を目指していることが評価できる。

❖SNS分析だけではとても内向きな分析のように感じる。
校外・社会からどう見られているのかの評価をどうやるのか検討していただきたい。
「教育・研究の各分野で先端的な試みに挑戦し続ける学校を目指す」という目標に照らして現状はどのようなところまでできているのか示してほしい

❖ホームページをはじめ、TwitterやFacebookなどでの情報発信は今や必須の取り組みであり、学生たちが見たい、知りたい情報を選別して発信して欲しい。
全体としての取り組みは適切と判断するが、まだ外からの評価に十分耐えられるほどには至っていないように思われる。

❖CI浸透のためにSNSを積極的に利用し、ターゲットごとの興味分野及び閲覧時間帯を分析したことは、今後の更なる広報活動にとって有効であると考え。29年度からは新規の教育目標を学内外に広められるよう、SNSの分析結果を活用して広報活動をより充実させることが必要であると考え。

❖「ものづくりスペシャリスト」とは、どのような知識及び技能を持ち、実社会において、何をやる人なのか？ 具体的な定義がない。

(2) 学生の受入

評価点 3.80

A評価=4人・B評価=6人・C評価=0人

- ❖学生の受入れ状況について、H21年度時と比べた分析を行っていただきたい。
産技高専に入ると、わくわくするような感じがでるような募集パンフやWEBを作っ
てほしい。
- ❖ミスマッチを減らすためには、入学後、編入後の生徒に対する理解、把握が重要と思
う。聞き取り、アンケート調査などを通して学生の理解を深め、データ、傾向に基
づく分析と分析結果をもとにした広報を含む活動を計画、実施していただきたい。
- ❖在校生の生の声を発信するなど積極的な広報活動の結果、志願者の増加が図れた点や、
連携協定に基づく八潮学園の特別推薦枠志願の制度を導入した取組なども評価でき
る。
- ❖学生の受け入れは、人数的には適正に行われていると言える。
工業高校等からの編入学でのマッチングに関することが話題に上っているが、速や
かな対応により解消されることを望む。今後の受け入れにも大きく影響するため。
広報や情報発信の必要性はどんどん高まっているので、更なる入試情報の発信に努
めてもらいたい。
- ❖今後も応募者の母集団強化に向けて努力をお願いしたい。
学習塾向け説明会で19名の参加者と言うのは「反省点」と捉えた評価が欲しかった。
知ってもらったための第一歩を踏み出させるだけの広報となっていなかったのではな
いだろうか。その辺りの分析をしっかりと行い対策を考えることが必要と思われる。
またマッチングの評価という点では、自己評価に退学者についての情報が無いが現
状分析はできているだろうか？
- ❖現在、青少年の情報収集の主力はインスタグラムである。インパクトのある写真をイ
ンスタに発信するべき。
- ❖多用な入学方法を取り入れており、バックボーンの違う学生同士の化学変化を期待し
たい。また、城南地区唯一の工業の高等教育機関であることにより、意欲のある既
卒の卒業生の再教育、工業高校卒業の社会人への入学チャンスを含め、就学の機会
が欲しい。また、入学希望者については近年、中学生本人より、塾より、保護者の
口コミにより、増減されるようである。保護者への認知を深めていただきたい。
- ❖女子学生向けのノベルティグッズの作成や特別推薦入試制度の実施等、多様な学生の
受け入れに向けた取組の充実は評価できる。今後は、蓄積された入試広報に関する
データを整理し、受験生が真に必要とする情報を提供できるよう検討していただき
たい。
- ❖多様な人材の受け入れに関しての方向性は、評価できるが今後より一層の変革が期待
される。特に外国人と女子に対しては、さらなる特徴的かつ魅力的な打ち出しが必要。

(3) 教育内容等

評価点 4. 20

A評価=6人・B評価=4人・C評価=0人

- ❖ED教育は、通常の技術の授業と異なり、学生をどのように評価するのが課題と思うが、学校の考えを示していただきたい。
セキュリティと航空技術者の2つの新規プログラムでの問題があったとのことだが、どのような問題があってどのように解決しているのか教えていただきたい。
シラバス・ルーブリック評価での優良・可・不可の割合はどの程度か？
- ❖授業形態、学習指導法、頭の中だけでなく講義で得た知識を実習実験で具現化させることは非常に大切である。
- ❖JABEEの認定により、技術者への入口に立つことができる資質があることは喜ばしい。
情報セキュリティ技術者、航空技術者の育成プログラムがスタートし、教育の特色が出ており、期待する。また、卒業生の進路について、明らかにしていただきたい。
進学にしても選考についての方向、就職するにしても専門が生かせるか否かが大事であり、各コースにおいても基礎学問を大事にしたカリキュラムを編んでいただきたい。
- ❖在校生、卒業生がどのように感じ、考えているのかをアンケートなどを通して客観的に把握するような試みはどうか。企業においても新卒者の傾向が年々変化していくなか、定期的なアンケートなどを通して会社と社員の差を埋める努力をしている。このような企業が行っている取組は教育現場においても参考になると考える。
- ❖産業界や都のニーズに対応するため、首都圏の高専では初めて情報セキュリティおよび航空分野の2つにおいて職業教育プログラムを新設したことはタイムリーな取組として評価できる。また、総合的な調整に課題はあるが、学習到達度を具体的に示すルーブリック指標の29年度からの導入検討は学生にとっても教育の成果が把握できる仕組みとして期待できる。
- ❖総じてしっかりした計画に基づく取組が行われている。
JABEE認定に向けた取組はかなりたいへんであるが、資格という意味で水準保証をするシステムが必要であろう。
本科と専攻科の関係をきちんと築き、連携を深めることが望まれるが、連絡会が連携を深める役割を果たしていると思われる。役割、検討項目が不明であるが、今後引き続き連携の深化に努めてもらいたい。
- ❖ルーブリック指標の導入等評価の見える化への取組を進めている点は評価する。ただし「見える化する」ということは、誰もが納得いく形が要求されることになる。今回自己評価の改善点にもあるように科目間のばらつきが添付資料の三科目間それ

それにも認められる。到達目標数といった基本フォームが異なるのは作成前のレベル合わせ等ができていなかったことを示すが、改めて一層の取組みを期待する。

- ❖情報セキュリティに関しては、社会のニーズが待った無しの状況なので、もっと急ピッチで対応すべき。
- ❖JABEE 受審に向けたカリキュラムの編成や産業界のニーズに対応した科目の新設は、学生の選択肢の拡充並びに学校の魅力向上に繋がるため、評価できる。今後は学生が学習到達度・達成状況の自己評価をより精緻に行えるよう、校務支援システムにおける自己評価の仕組みを充実させることが必要である。
- ❖時代の変化とそのニーズを捉えていると感じる。その上で、特定の産業をターゲットにし、学生のやりがいにつながるイメージを打ち出すことも重要かと思う。東京のような産業属性が明確でないエリアは、そこを逆手にとり、エンジニアが様々なパターンで活躍するイメージを学生に提供できると思う。それにより未来に活躍できるエンジニア像が学生にも浮かぶと思う。

(4) 学生支援

評価点 4. 20

A評価=7人・B評価=2人・C評価=1人

- ❖社会的に障害者の法定雇用率が上がってきている中で、障害者とともに仕事をする機会が今後増えるため、そのための準備を検討していただきたい。
- ❖未来工場の助成制度など学生への充実したキャンパスライフを支援して創造性の豊かな学生が出てくるとよいと思う。
- ❖SA 制度を活発に行うことにより、相乗効果が期待できる。工業高校からの編入生の学力ギャップをいかに埋めることができるか。また、三年生で退学し、進路変更する学生へのフォローも気にかけていただきたい。また、学生生活で挫折経験を必ずもってもらいたい。未来工場プロジェクト、ジュニアプロジェクトについては学生の自覚の下、自発的にできるように資金と時間を与えて経験を積んでほしい。教員はサポートをしてほしい。
- ❖海外の大学等では企業との連携を通して設備の提供を含む支援を受けるための様々な工夫が行われている。日本においては海外と異なり制約が多く存在するかもしれないが、民間の支援による設備更新の可能性について模索してはどうか。
- ❖様々な支援メニューをもって学習や生活面のみならず、精神面などについても学生への手厚い支援が行われている。28年度に実施した学生へのニーズ調査については、

分析を急ぎ、今年度の対応にできるだけ反映されたい。

- ❖学生への支援体制はかなりよいところまで進められている。
施設の老朽化に速やかに対応し、学生に先端的な設備での講義を提供すべきである。
障害を持つ学生への支援は、健常者へのメッセージともなるので、是非今後も進めて欲しい。
- ❖高専のOBをみていると横のつながりと縦のつながりがしっかりとっていて面倒見のいい仲間意識の強さが見て取れる。このことは、学内活動の影響もあるのではと報告書を見て感じている。
- ❖多面にわたりご指導頂いていると評価する。ただ、昨年度も外部評価の他項目にて申し上げたが、自己評価の指標について具体性が少ない。定量的な指標が出しにくい項目であるとは承知しているが、ガイダンスの時期や回数、実習室の開放日数あるいはQ-Uを手段として述べているのであれば、Q-Uの結果と分析がなぜ資料に無いのか？この辺りが「外部評価」しにくいところである。学生ニーズの把握も28年度に調査を実施したら分析も同年度内に行い次年度に備えたいところではないか？
- ❖資格試験・検定試験の単位化や課外活動費の一部助成等は学生のやる気の向上に繋がるものであり、引き続き充実を図ってほしい。
- ❖支援の制度面は充実しているが、設備面、特に旧式の工作機械は学生にとって、非常に危険なので、早急に対応すべき。

(5) 地域連携・研究活動

評価点 4. 20

A評価=6人・B評価=4人・C評価=0人

- ❖現在行われている事業を推進していただきたい。品川、荒川を主として、工業（第二次産業）に携わる人々の窓口となるような勉強会、各種相談などを通し、開かれた高等教育機関となっていただきたい。大崎のSHIP、PIOなども連携してほしい。また、夏期には小中学生向けの理科教室を行うなど、“驚き”を大事に育てて欲しい。
- ❖OPC はじめ、地域連携はそれなりに成果を挙げつつあるように思われる。
研究活動支援の効果としての科研費応募者の増加はたいへん望ましい結果である。
- ❖OPC や TASK を通じて教職員が地域の産業界・自治体と交流することは、現場のニーズを直接聞くことができるためとても有用である。今後も中小企業のニーズに対応した講座の設置など、地域の産業界に貢献してほしい。
研究費への応募条件の変更は外部資金の獲得の活性化にも繋がるものであり、評価

できる。今後も引き続き教員の研究支援体制の充実を図っていただきたい。

- ❖地域企業との連携などが具体的な行き来があり評価できる。また外部資金の獲得などもテーマに上がっており、今後の研究が進むと思われる。
- ❖OPC の実施、若手技術者支援講座等、今後も引き続きの取組みに期待する。本項目の満足度評価の提示はあるが、応募・参加者数等の基本的な数字が見当たらず、本取組みの地域への浸透度について外部評価がしにくい。これだけのカリキュラムを用意しているのでどのような方に参加いただいているかなどの種別分析等取組みに対しての評価結果があるのなら示して欲しい。無いのであれば取組みが必要。昨年も指摘。
- ❖都立産技研や、墨田の中小企業センターと比べると地元企業への知名度が低く、連携が進んでいない。
- ❖研究活動における論文の提出、受理など数値目標は設定されていますでしょうか。外部資金獲得においても何等かの目標を設定してはどうか。
- ❖地域貢献・研究推進センターを中心に計画的かつ着実な取組がされている。外部コンサルタントを活用した実践的な支援により科研費応募者の増加などにも繋がっており、引き続き教員の研究力向上にも注力すべきである。

(6) 管理運営

評価点 4.00

A評価=6人・B評価=3人・C評価=1人

- ❖全体的にマンパワー不足とあるが、社会全般的な働き方改革の中で、教員・職員の長時間労働対策はどのようにやられているか教えていただきたい。
教員の成果評価をどのような指標でおこなっているか教えていただきたい。
- ❖対応が早く機能しているように感じる。社会・技術の進歩は早いので、先取りしながらも、基礎を大事にした方向でお願いしたい。災害対応については、訓練の実施、サインシステム、連絡網を再チェックして、都度ブラッシュアップしてほしい。
- ❖かなり組織化されて事業が進められている。
多くの事業を限られた人員で進めるのは、非常にたいへんであり、業務分担の適正化が臨まれる。
- ❖教育者も学校運営者として主体性と責任をもって活動しているところが評価できる。
- ❖学生インタビュー等からは学校運営に対するプラス評価を見ることができ、一番の対

象者である学生の中から適切と取られていることはまず評価できる。ただ自己評価にある「マンパワー不足の状況」は、実施施策に対してPDCAのCのサイクル以降の取組みタイミング、分析深度の浅さに現れているのかとも思える。「言うは易し」だが効率を上げての取組みに期待する。

- ❖限られたマンパワーの中、量的にも質的にも適正な管理運営が実施されている。教職員の危機管理意識の向上を図るための訓練や竣工以来25年ぶりとなる学生食堂のリニューアルなども新たな取組であり、評価できる。
- ❖各センターの組織的位置付けの変更により、指示系統を明確化したことは評価できるが、実際の校務運営の改善に繋げていく必要があると考える。
予算・人事に限られる中ではあるが、JABEE受審に向けて、引き続き業務の効率化や職員の育成に取り組んでいただきたい。

(7) 国際化推進

評価点 4.00

A評価=5人・B評価=5人・C評価=0人

- ❖多様性のあるバックボーンを持った高等教育機関であってほしい。留学生の受け入れ、留学生の送り出し、また、オリンピック・パラリンピック開催地にふさわしい英語会話の習得にも配慮願いたい（論文を読めるように工業英語も）。これから海外の大学・企業の見学ツアーなども企画してもらえたら良い刺激になるはず。
- ❖平成28年度も国際化推進センターが中心となり着実な取組と工夫がある。新たに実施した「エンジニア英語」は実務面で有用であり、2020オリ・パラ東京大会を契機とした「おもてなし英語」は英語学習のきっかけ作りにも効果的な取組であり、それぞれ評価できる。英語学習に対して、意識の低い学生には今後とも「動機づけ」が必要である。
- ❖学生に対する国際化のための取組みはかなり充実している。
国際化推進体制における教員の役割が見えてこない。
「教員に関する国際化」が「英語による授業の推進」ではないように思われる。
教員の留学、国際会議での発表などを進めてはどうか。
国際交流ルームの参加学生が偏ることは仕方ないことであり、一律を求めることはあまり意味がないように思われる。
将来像にある「留学生との交流」について言及すべきである。
- ❖学生の関心の高いプログラムの充実により、参加者を大幅に増やしたことは評価できる。今後はより実践的な人材育成に繋がるよう、国際化推進プログラム等の取組を更に充実させるとともに、英語に苦手意識のある学生をいかにして取り込んでいく

かについて検討していく必要があると考える。

- ❖多くの国際化カリキュラムをこなしている点は高く評価できるが、「ものづくりスペシャリストとして世界中で活躍している」という将来像を掲げて8年間を経たので、実績や状況を調査して今後の対応を検討すべきだと思う。
卒業生の中で海外で活躍している人がいれば、そういう人を呼んで車座をやるとか、学生にとって身近な先輩の背中を見てもらうことでモチベーションアップにつながると思う。
- ❖国際化推進プログラムという大きな枠での取組みについては着実な歩みや振返りと変化が計画されており評価できる。しかしながら、基礎力となるべき語学学習等の対応には残念ながら進歩が感じられない。自己評価の改善として挙げられている GC 0 の取組みについても既に昨年の時点で外部評価にて一層の分析とそれに基づく対応の必要を提起させて頂いていた。今回の自己評価を見ると停滞感がある。学生はあっという間に卒業してしまう。対応へのスピード感が求められる。
- ❖「おもてなし英語」よりは、ブローケンでもかまわないので、英語の会話やメール)で技術コミュニケーション(スペック調整、作業手順の確認等)がとれるようにすべき。
- ❖海外との取組みについては、地域全体の課題であるため教育機関の役割は大きいと感じる。海外プログラムも複数行っているようなので結果が楽しみである。そのうえで、英語教育に明確な特徴を持たせたり、海外展開している企業にニーズを聞いたり、海外の教育機関との共同プロジェクトを行ったりまだまだできることは多いと思う。その分課題も多いと思うが、今後に期待する。

(8) 情報化推進

評価点 3.60

A評価=4人・B評価=5人・C評価=1人

- ❖ICTを導入するにあたり、使う人間になることが重要であり、使われないようにしてほしい。何事も最後は人の手の訓練が大事である。
- ❖スマホを持つ学生が増えていく中、これらを活用することを積極的に検討してはどうか。一方で、スマホを持たない生徒のことについても常に考慮し、生徒における情報格差が生じない配慮も重要と思う。
- ❖情報端末導入は実施に向けてより活用内容の精査をお願いする。
情報セキュリティへの個々への注意喚起等実施されているが e-learning も実施後の確認・分析作業はどのような結果となっているか。

情報セキュリティ技術者育成が新たに加わる中、本学でセキュリティ問題が発生することの無いよう、更なる取組みをお願いしたい。

❖運用面に関しては、細心の配慮に基づくリスク管理が求められるが、ICT教育の推進に向けた学生個人、一人ひとりに情報端末を持たせ活用していこうとする取り組みは多くのメリットがあり評価できる。法人全体で取り組む情報セキュリティ活動については、体制の充実を図り引き続き強化する方向で進めて欲しい。

❖10年後の将来像の中の「学校価値」を高める取り組みが、情報化推進の中で何をどう行うかを具体的に示されていない。
情報化推進センターの職員が少ないのはかなり大きな問題である。

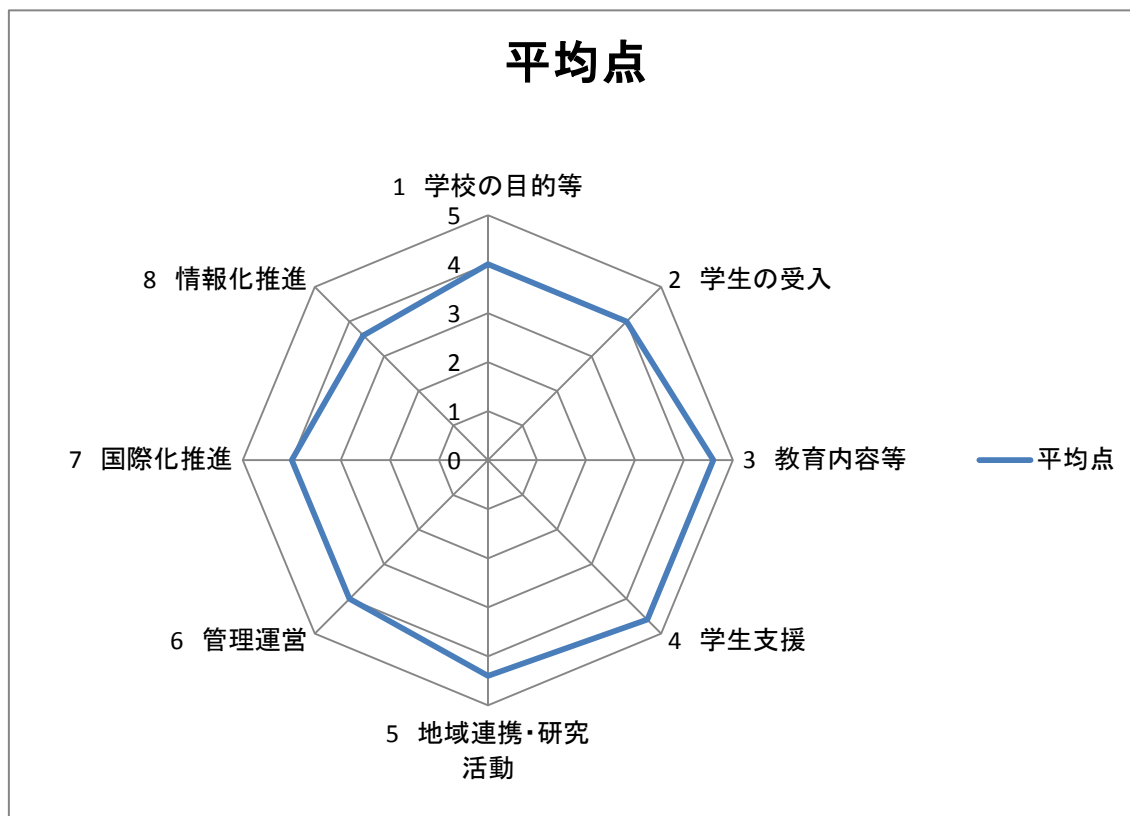
❖一人一台情報端末を保有する取組は、これにより何ができ、どう変わるのかが重要であり、ソフト面の充実が不可欠と考える。また、28年度はCSIRTの設置や情報セキュリティ対策基準の改定等、情報セキュリティ体制を強化したことは評価する。今後は教職員のみならず、学生にも情報セキュリティに対する危機意識の向上を図る必要があると考える。

❖情報化についてどんどん推進していただきたい。企業でも様々なツールを使いながら個人、企業、国を超えてツールでつながっていくため、これからの人材にそこを引っ張ってもらえるよう期待している。学習の仕方についても課題はあると考える。エンジニア教育ツールなど開発できれば面白い。

❖PCだけが情報化ではない。IoTに対応するには工作機械設備を最新にすべき。

(9) 全体評価

自己点検・評価の結果は、おおむね妥当である。		
高い評価の項目	なし	
中評価	管理運営	(評価点 4.40)
	教育内容等	(評価点 4.20)
	学生支援	(評価点 4.20)
	地域連携・研究活動	(評価点 4.20)
	学校の目的等	(評価点 4.00)
	国際化推進	(評価点 4.00)
低い評価の項目	学生の受入	(評価点 3.80)
	情報化推進	(評価点 3.60)



【記述いただいた意見】

- ❖ H21/10 作成の将来像についてのレビューをおこなっていただきたい。
 (特に、女子学生の割合、留学生受入れ、社会人受入れ、推薦枠。環境教育コース、運営協力者会議をつかったインターンシップ拡大、図書館員の知的トレーナー化など)
- ❖ 各取組みにおいて充実が図られていると感じる。
 しかしながら、各実施項目には必ず成果評価とそれに伴う改善点の抽出がセットとなるべきである。マンパワーが不足するとどうしても Plan、Do まで達成すると別項目の PD に目が行き Check、Action が置いていかれる状況となる。また調査(アンケートなど)は情報収集が目的ではなくその後の分析が真の目的である。施策をより充実したものにするためにも最後までやりきるという姿勢で取り組んでいただきたい。
- ❖ 一般教育学校と異なり、産業界では実社会ですぐに活躍できる学生が欲しいと期待が大きいだけに、先生方の人並みならぬ苦勞が感じられて感銘を受けている。日本の大半産業界の陳腐化傾向を考えると、2020 年は大変重要な役割を果たすことになると思う。熱意ある先生方に少しでも協力をしなければと感じている。
- ❖ 今後もリカレント教育の推進、女子教育の推進にも配慮していただきたい。日本は工業立国でないと存在できない。技術者養成は大変なことではあるが、よろしく願いたい。

❖平成 28 年度も校長のリーダーシップのもと、将来の有用な産業人材を見据えた新たな取組にも果敢にチャレンジされている点は高く評価できる。ただし、いくつかの取組で、実施のためのマンパワー不足が散見される。事業の効率化を図ることが第一であるが、中長期的計画に基づく増員やスクラップする事業も検討されたい。

❖全体としての積極的な取り組みは大いに評価できる。

取り組みが過多になり、教員、職員のやる気を下げてはいないか、注視する必要がある。

「整理を行った」という文言では具体的な内容が不明であり、どのような整理を行ったかを記すべきである。

【議論の中での意見】

❖正当に評価するためにも、適切な情報量を提供してほしい。また KPI の活用はぜひお願いしたい。定量的にしにくい項目についても、目標設定は必ず定量的にしてほしい。

❖時代は変わってきているので、それに付いていけるような土台、新しいことを企業に入ってから吸収できる素地を身に付けさせるということを行っていただきたい。

❖「ものづくりスペシャリスト」の具体像がない。「これがものづくりスペシャリストだ」という形でなくても、いくつかの具体例を提示して、「こういう人たちを育てます」という形でもいいと思う。

おわりに

高専が発足してから今年で50年以上の月日が流れた。高専発足当時は、大学とは目的を異にする高等教育機関として、独自の教育により実践的創造的技術者を育成することによって、産業界から高い評価を受けてきた。しかし、近年高等教育の見直しが行われ、その中で大学制度の中に実践的な職業教育を行う新たな大学（専門職大学）が制度化され、平成31年度からスタートするなど、教育界の変遷には著しいものがある。

こうした状況の中で、産業技術高専を首都東京の新たな都市型高専として将来にわたってその位置付けを確かなものにするためには、専門職大学を含む大学教育と一線を画し、産業界にどのような人材を輩出していくのかを明確にする必要がある。

自己点検評価は平成20年度法人化以前から行ってきていたが、平成20年度以降は毎年実施してきている。特に平成24年度以降は現在の形式に変更し、本校の教育研究組織や校務運営組織から自己評価書の提出を受け、その結果を評価項目ごとにあらためて整理し、本校の強みと弱みがより明らかになるように配慮した。しかし、いくつかの点においては今後検討の余地があると考えている。今後の自己点検評価は、その点を改善しつつ本校のPDCAサイクルが機能するようにしてゆきたい。

今年度の評価については、各分野においておおむね満足できる水準に達しているとの評価をいただいたと考えているが、各評価項目の中で【改善を要する取り組み】については着実に改善していきたい。

最後にこの自己点検・評価書の作成に当たってご尽力いただいた大勢の方々に感謝申し上げます。

東京都立産業技術高等専門学校

校長 田原 正夫